

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2017年1月12日)

作成対象期間(2016年6月20日～2017年1月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み金騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年6月20日	10,000	—	—	1,762.33	—	—	—	3,039
1期(2017年1月12日)	12,114	10	21.2	2,188.52	24.2	99.0	—	3,007

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

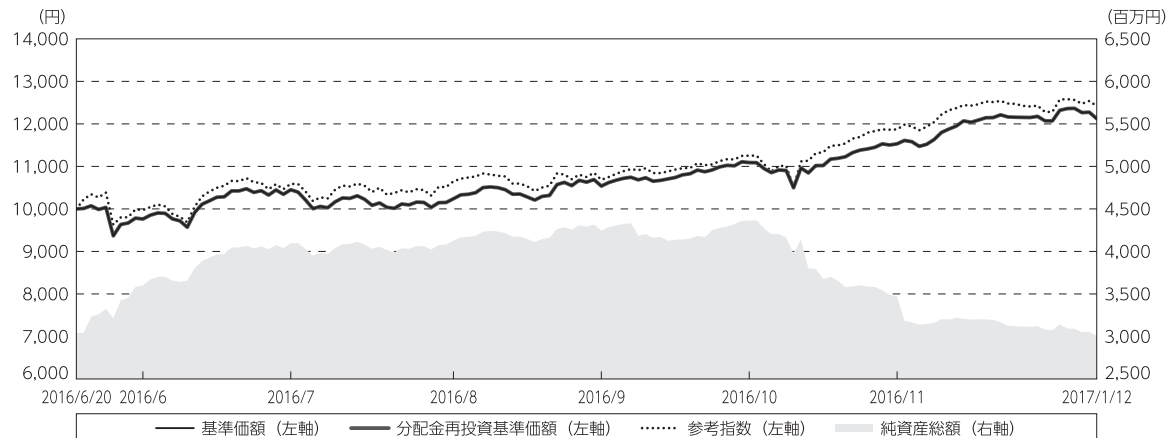
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2016年6月20日	10,000	—	1,762.33	—	—	—
6月末	9,762	△ 2.4	1,757.69	△ 0.3	99.3	—
7月末	10,451	4.5	1,866.36	5.9	99.4	—
8月末	10,239	2.4	1,876.60	6.5	99.5	—
9月末	10,537	5.4	1,883.03	6.8	98.4	—
10月末	11,090	10.9	1,983.08	12.5	98.5	—
11月末	11,531	15.3	2,091.95	18.7	98.7	—
12月末	12,069	20.7	2,164.57	22.8	98.8	—
(期末)						
2017年1月12日	12,124	21.2	2,188.52	24.2	99.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：12,114円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 21.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(設定時～2016年7月下旬)

- (下落) 英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、株式市場では運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。
- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや、参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。

(2016年8月初旬～2016年10月下旬)

- (下落) 7月末の日銀金融政策決定会合が事前の期待に届かない内容となったことや米国の4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)が市場予想を下回ったことなどで円高ドル安が進行したこと。
- (上昇) 米国の7月雇用統計が市場の事前予想を大幅に上回る結果となったことで将来的な米国利上げへの期待が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の要人発言を受け早期米国利上げ観測が広がったこと。

- (下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)での米国の利上げ見送りによる円高が進行したこと。
(上昇) 欧州大手銀行の損失額の減少報道などから信用不安が和らいだことや米国の経済指標が好調だったこと、堅調な中国経済指標や米大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン氏の優勢が伝わり米国の政策変更への不安が遠のいたこと。

(2016年11月初旬～2016年12月下旬)

- (下落) 米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となり、リスク回避の動きが強まったこと。
(上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇したこと。

(2017年1月初旬～期末)

- (上昇) 年初に発表された米中の経済指標が好調であったことで、世界景気の回復期待が強まったこと。
(下落) トランプ次期米大統領の当選後続いていた上昇により過熱感が高まったこと。

○投資環境

・日本株式市場

2016年6月20日～7月は、英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票に対して、株式市場では運用リスクを避ける動きなどから下落する局面もありましたが、米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、市場は上昇しました。

8月～10月は概ね堅調な推移となりました。米国の7月雇用統計が市場の事前予想を大幅に上回る結果となったことで将来的な米国利上げへの期待が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール(長短金利操作)」という施策などが導入されることとなり金融株を中心に上昇したこと、2016年度第2四半期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったこと、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより上昇しました。

11月は、米大統領選挙を前に共和党のトランプ氏の支持率が上昇したことで不透明感が高まり、円高ドル安が進行したことなどから下落して始まりました。その後は、民主党のクリントン氏の優勢が伝えられる局面もありましたが、大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となると、リスク回避の動きが強まり市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。その後、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇しました。

12月～2017年1月12日は、イタリアの国民投票において改憲反対派が勝利したことを受け、反EUの流れが各国に広がるなどの懸念などから運用リスクを回避する動きが強まり下落しましたが、米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと、米国株が史上最高値を更新したことなどを受けて上昇しました。大発会は2013年以来4年ぶりに上昇しましたが、その後はトランプ次期米大統領当選後続いていた上昇に対する過熱感が一服し軟調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いませんでした。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。良好な財務内容や高い株主還元姿勢に加え、長期的な視点でみた安定した収益基盤、利益成長が継続的な株主還元を支えています。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、足元の不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行いました。
- (2) 三菱ケミカルホールディングス子会社の公開買付による完全子会社化が発表された日本合成化学や、トランプ次期米大統領の当選後の金利上昇期待などから上昇した東京海上ホールディングス、JXホールディングスとの経営統合契約締結が発表された東燃ゼネラル石油などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、小売業、その他金融業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、銀行業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が24.2%上昇したのに対し、基準価額は21.2%の上昇となりました。

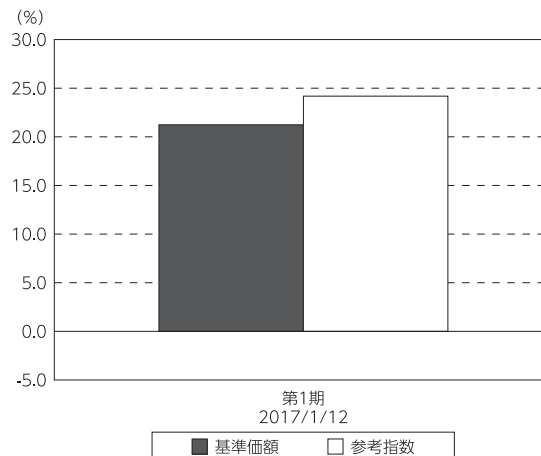
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している医薬品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ多めに投資しているその他金融業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ②保有する化学や電気機器の一部銘柄が大幅上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している小売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。
- ②保有するその他金融業や小売業の一部銘柄が下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき、1万口あたり10円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2016年6月20日～ 2017年1月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.082%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,113

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかながらも成長を続けています。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(改定値)は前期比年率+1.3%と前期の同+1.8%からやや伸び率が鈍化しましたが、3四半期連続でのプラス成長と拡大の動きを続けています。11月までの個人消費も堅調な状況を示しており、10-12月期の実質GDP成長率も比較的堅調な状況となりそうです。ただし、米国のトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から日本でも円安・金利上昇となりましたが、新大統領の政策に対する不透明感は変わりません。輸出や企業設備投資の拡大につながるかどうかは、新大統領就任後に実行される政策次第と思われます。日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正しており、足元の景気動向に自信を強めています。また、消費者物価コア指数(生鮮食品除く)は今年前半に前年比伸び率がプラスに転じると予想され、日銀は現状の緩和政策が景気に対して十分に効果があると判断しているようです。追加金融緩和の実施は、大幅な円高や内外経済の大幅悪化局面に限られると予想しています。2016年度の実質GDP成長率は+1.3%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行いません。
- (2) 継続増配企業の中から、配当の継続性、増配の可能性、配当利回り水準等を勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月20日～2017年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.888	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(46)	(0.429)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.429)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.031)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.906	
期中の平均基準価額は、10,811円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月20日～2017年1月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,899	4,716,838	1,864	2,452,638
		(△ 58)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月20日～2017年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,169,476千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,813,269千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月20日～2017年1月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,591	百万円 4,716	54.9	百万円 162	百万円 2,452	6.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	619千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B) / (A)	3.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年1月12日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)		
ホクト	16	33,504
建設業 (9.3%)		
大林組	19	20,653
清水建設	18	19,260
東鉄工業	5.3	16,668
NIPPPO	9	19,620
前田道路	14	27,804
住友林業	15.2	23,955
中電工	14.9	37,890
協和エクシオ	20.9	35,550
九電工	7.3	22,593
高砂熱学工業	15.3	23,424
大気社	10.1	28,845
食料品 (3.6%)		
日本製粉	13.1	21,418
日清製粉グループ本社	11.7	20,287
アサヒグループホールディングス	5.1	18,890
キリンホールディングス	13	24,700
不二製油グループ本社	9.5	22,249
パルプ・紙 (0.7%)		
レンゴー	32.9	21,779
化学 (8.4%)		
エア・ウォーター	8.1	17,342
ダイセル	20.9	26,793
アイカ工業	10.8	33,264
日立化成	7.4	22,348
太陽ホールディングス	6.3	29,704
マンダム	4.4	22,220
ファンケル	26.1	43,613
アース製薬	5.8	27,579
日本農薬	45	28,440
医薬品 (5.5%)		
アステラス製薬	16.7	26,720
参天製薬	14.9	21,426

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ツムラ	7.9	25,556
キッセイ薬品工業	6.7	19,162
東和薬品	5.4	25,110
沢井製薬	4	25,120
ゼリア新薬工業	11.5	20,435
金属製品 (1.6%)		
LIXILグループ	11.1	29,970
東プレ	5.9	17,204
機械 (4.9%)		
三井海洋開発	13.6	25,812
サトーホールディングス	12.3	29,544
栗田工業	9.3	24,235
平和	13.4	36,622
マックス	20	29,300
電気機器 (3.6%)		
ダイヘン	31	22,506
アズビル	8.2	27,306
キャノン	17.3	57,418
輸送用機器 (1.3%)		
ユニプレス	8.7	20,184
新明和工業	16	17,248
精密機器 (0.6%)		
ナカニシ	4	17,540
その他製品 (0.6%)		
タカラスタンダード	9.7	18,915
電気・ガス業 (3.8%)		
沖縄電力	10.5	28,224
電源開発	11.7	31,987
東京瓦斯	51	26,616
大阪瓦斯	62	27,552
陸運業 (4.7%)		
西日本旅客鉄道	3.3	24,189
日本通運	35	22,155
山九	29	20,503
センコー	43.2	34,776

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
福山通運	28	18,172
日立物流	7.8	18,408
倉庫・運輸関連業 (0.9%)		
住友倉庫	44	27,192
情報・通信業 (10.8%)		
NECネットエスアイ	18.7	40,784
オービック	4.1	21,033
ヤフー	49.1	23,224
伊藤忠テクノソリューションズ	10.9	32,972
大塚商会	4.7	25,615
日本電信電話	6.1	30,439
KDDI	11.4	34,564
NTTドコモ	13.3	36,422
カプコン	9.1	24,442
SCSK	6.1	25,711
TKC	8	26,880
卸売業 (8.9%)		
アルフレッサ ホールディングス	10.5	19,887
ダイワボウホールディングス	108	31,104
シップヘルスケアホールディングス	7.8	23,212
三菱食品	5	16,875
メディバルホールディングス	12.2	21,984
ドウシシャ	14.3	29,887
阪和興業	40	30,280
サンゲツ	15	30,930
伊藤忠エネクス	41.7	38,697
加藤産業	8.2	22,402
小売業 (10.9%)		
エービーシー・マート	3.4	21,590
ゲオホールディングス	21.1	28,020
マツモトキヨシホールディングス	3.3	18,810
サンマルクホールディングス	6.3	22,018
ノジマ	17.3	22,213
ユナイテッドアローズ	8.4	29,106
ヨンドシーホールディングス	10	24,290
島忠	10.5	28,990
AOKIホールディングス	27.6	39,688

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
しまむら	1.1	16,599
ゼビオホールディングス	13.2	23,786
ケーズホールディングス	14.7	30,811
アークス	7.5	19,252
銀行業 (5.9%)		
第四銀行	40	20,840
東邦銀行	52	22,776
静岡銀行	26	25,766
京都銀行	19	16,511
山陰合同銀行	19.8	19,542
伊予銀行	23.7	19,054
百十四銀行	65	25,480
京葉銀行	47	25,239
保険業 (1.2%)		
東京海上ホールディングス	7.3	34,434
その他金融業 (6.7%)		
クレディセゾン	9.2	19,347
芙蓉総合リース	4.8	26,976
興銀リース	12.1	31,447
東京センチュリー	7.3	29,236
リコーリース	6.3	22,365
イオンフィナンシャルサービス	20.2	41,389
三菱UFJリース	46.2	27,951
不動産業 (1.6%)		
ダイビル	19.6	19,600
スターツコーポレーション	14.2	28,726
サービス業 (3.4%)		
みらかホールディングス	5.4	28,296
ユー・エス・エス	16.1	30,573
カナモト	6.4	20,064
セコム	2.6	21,990
合 計	株数・金額 1,977	2,977,649
	銘柄数<比率>	115 <99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,977,649	% 93.6
コール・ローン等、その他	204,958	6.4
投資信託財産総額	3,182,607	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,182,607,190
コール・ローン等	55,421,556
株式(評価額)	2,977,649,050
未収入金	145,970,884
未収配当金	3,565,700
(B) 負債	175,418,950
未払金	117,839,634
未払収益分配金	2,482,470
未払解約金	21,280,500
未払信託報酬	33,746,539
未払利息	54
その他未払費用	69,753
(C) 純資産総額(A-B)	3,007,188,240
元本	2,482,470,467
次期繰越損益金	524,717,773
(D) 受益権総口数	2,482,470,467口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,114円

(注) 期首元本額は3,039,998,116円、期中追加設定元本額は1,241,857,143円、期中一部解約元本額は1,799,384,792円、1口当たり純資産額は1.2114円です。

○損益の状況 (2016年6月20日～2017年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,869,786
受取配当金	33,890,498
受取利息	△ 2
その他収益金	892
支払利息	△ 21,602
(B) 有価証券売買損益	517,593,344
売買益	673,567,820
売買損	△155,974,476
(C) 信託報酬等	△ 33,816,292
(D) 当期損益金(A+B+C)	517,646,838
(E) 追加信託差損益金	9,553,405
(配当等相当額)	(1,540,859)
(売買損益相当額)	(8,012,546)
(F) 計(D+E)	527,200,243
(G) 収益分配金	△ 2,482,470
次期繰越損益金(F+G)	524,717,773
追加信託差損益金	9,553,405
(配当等相当額)	(1,540,859)
(売買損益相当額)	(8,012,546)
分配準備積立金	515,164,368

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年6月20日～2017年1月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年6月20日～ 2017年1月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,793,466円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	485,853,372円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,553,405円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	527,200,243円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,123円
g. 分配金	2,482,470円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。